

福岡市の財務書類

(令和元年度決算)

のポイント



令和3年3月

目 次

1. 作成経緯と意義	1
2. 統一的な基準の特徴	2
3. 財務書類の概要	3
4. 財務書類の対象範囲	4
5. 財務書類4表	5
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
6. 一般会計等における財政指標の例	13

注) 本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

1 作成経緯と意義

(1) 財務書類等の作成経緯

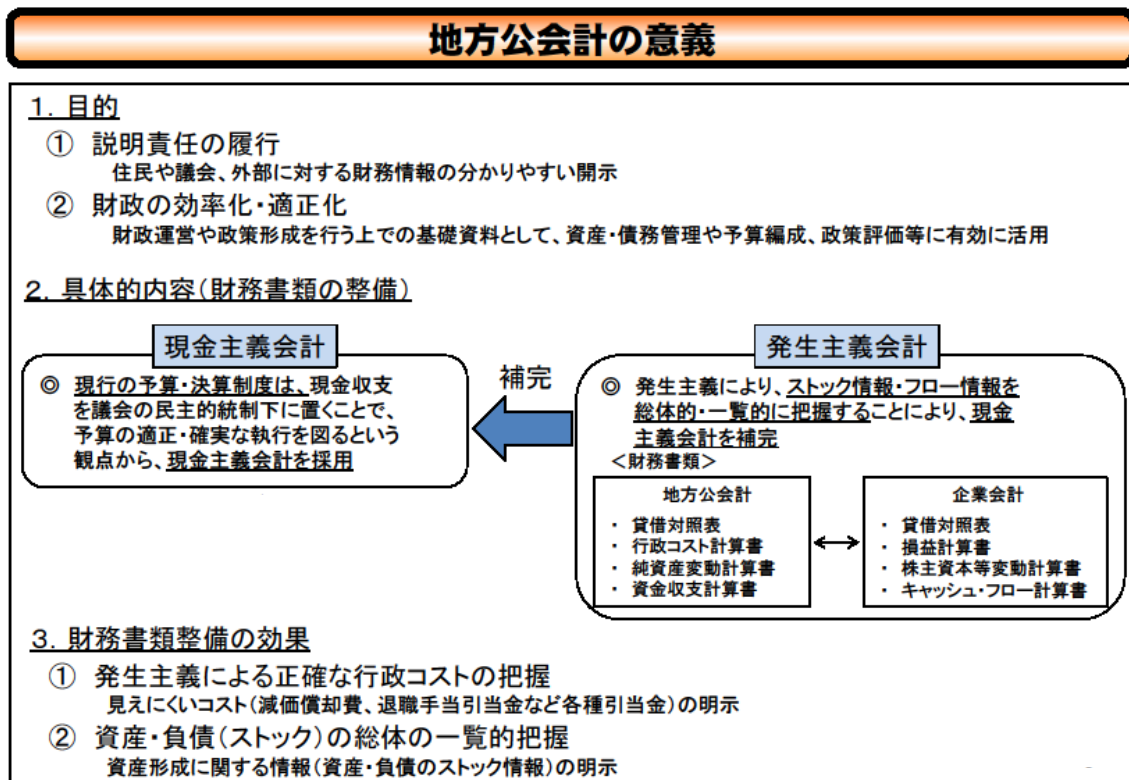
福岡市では、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度決算から、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。

一方、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題があることから、総務省より、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成することを求められました。これを受け、福岡市では平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表するものです。

(2) 地方公会計の意義

福岡市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を分かりやすく説明するため、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。



(出典：総務省作成資料)

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準の特徴として、以下の3点が挙げられています。

①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では複式仕訳を行い、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

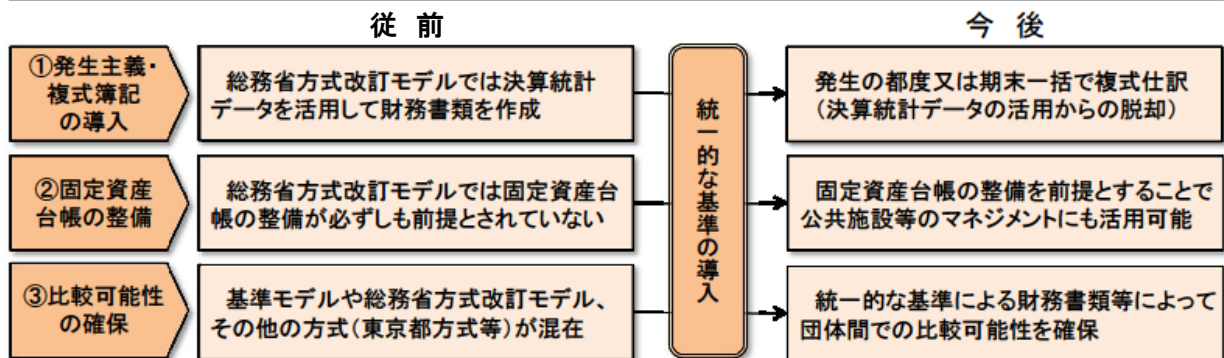
総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が前提となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度においては、従来、様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準による財務書類等により、団体間での比較可能性が確保されます。

今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



(出典：総務省作成資料(一部加工))

3 財務書類の概要

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。

(1) 財務書類4表とは

■貸借対照表 → 略称:BS(Balance Sheet)

土地や公共施設などの市の資産を、将来世代が負担することになる「負債」や過去及び現世代が負担した「純資産」と対比して表示することで、資産がどのような財源で形成されたかを明らかにするものです。

■行政コスト計算書 → 略称:PL(Profit and Loss statement)

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

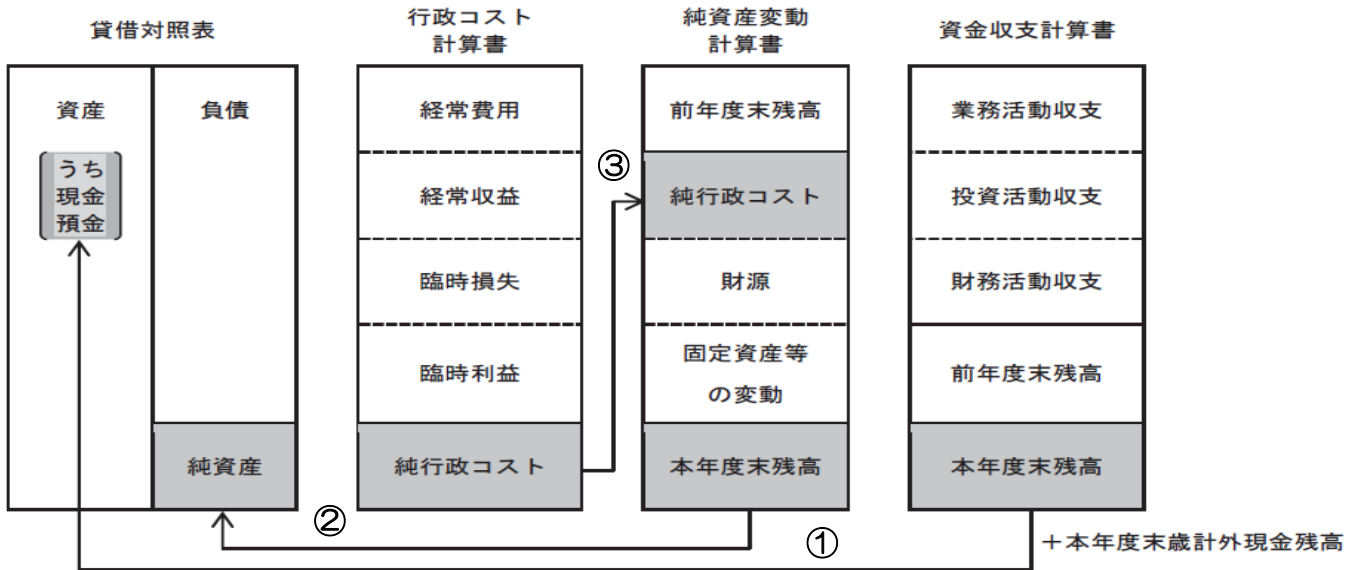
■純資産変動計算書 → 略称:NW(Net Worth statement)

貸借対照表の純資産及びその内部構成の一年間の動きを示すものです。

■資金収支計算書 → 略称:CF(Cash Flow statement)

一年間の資金の動き(収支)を表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(2) 財務書類の相互関係



(出典：総務省作成資料)

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と歳計外現金残高の合計に対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 財務書類の対象範囲

財務書類には、一般会計と一部の特別会計から構成される「一般会計等財務書類」、地方公共団体に属する全ての会計から構成される「全体財務書類」、さらに一部の出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

■一般会計等・全体・連結財務書類の範囲

一般会計		
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 伊都土地区画整理事業特別会計 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 市立病院機構病院事業債管理特別会計 市債管理特別会計	
	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場特別会計 【法非適用企業】 集落排水事業特別会計 中央卸売市場特別会計 港湾整備事業特別会計 市営渡船事業特別会計 【法適用企業】 モーターボート競走事業会計 下水道事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 高速鉄道事業会計	
公営企業会計		
一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター等	一部事務組合 7団体 広域連合 1団体 地方独立行政法人 1団体 地方三公社 3団体 第三セクター等 27団体	

5 財務書類4表

(1) 貸借対照表(BS) (令和2年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	R元年度	H30年度	増減		R元年度	H30年度	増減
固定資産	30,771	30,632	138	固定負債	13,878	14,117	△ 238
有形固定資産	24,295	24,218	77	地方債等	12,577	12,758	△ 181
事業用資産	12,765	12,733	32	退職手当引当金	919	928	△ 9
インフラ資産	11,355	11,312	42	損失補償等引当金	27	78	△ 52
物品	176	173	3	その他	355	352	3
無形固定資産	36	26	11	流動負債	1,803	1,636	167
投資その他の資産	6,439	6,388	51	1年内償還予定地方債等	1,511	1,335	177
投資及び出資金	3,859	3,822	36	賞与等引当金	109	100	8
長期貸付金・基金	2,508	2,495	13	預り金	130	132	△ 2
その他	72	71	1	その他	53	69	△ 16
流動資産	1,109	959	150	負債合計	15,681	15,753	△ 71
現金預金	287	286	1	純資産の部			
短期貸付金・基金	794	647	148		R元年度	H30年度	増減
その他	27	26	1	純資産合計	16,198	15,838	359
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	31,879	31,591	288
資産合計	31,879	31,591	288				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「一般会計等」の令和元年度決算について】

令和元年度末までに、3兆1,879億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、そのうち庁舎、学校、住宅などの「事業用資産」が、1兆2,765億円、公園、道路などの「インフラ資産」が、1兆1,355億円となっています。

「負債」については、1兆5,681億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、1兆6,198億円となっています。

【前年度との比較】

「資産」は、道路・公園などの整備による「有形固定資産」の増加、交通鉄道事業などへの出資金の増等に伴う「投資及び出資金」の増加や将来の地方債償還に備える積立である減債基金の残高の増等に伴う「短期貸付金・基金」の増加などにより、288億円の増加となっています。

「負債」は、地方債残高の減や損失補償等引当金の減などにより、71億円の減少となっています。

これらにより、「純資産」は359億円の増加となっています。

【全 体】

(単位：億円)

	資産の部				負債の部		
	R元年度	H30年度	増減		R元年度	H30年度	増減
固定資産	44,639	44,654	△ 15	固定負債	24,320	24,859	△ 539
有形固定資産	39,674	39,825	△ 151	地方債等	19,905	20,331	△ 427
事業用資産	17,478	17,474	4	退職手当引当金	1,025	1,041	△ 16
インフラ資産	21,064	21,242	△ 178	損失補償等引当金	27	78	△ 52
物品	1,133	1,109	24	その他	3,364	3,408	△ 44
無形固定資産	285	75	210	流動負債	3,024	3,035	△ 11
投資その他の資産	4,680	4,754	△ 74	1年内償還予定地方債等	2,322	2,339	△ 17
投資及び出資金	1,481	1,469	12	賞与等引当金	121	112	9
長期貸付金・基金	3,111	3,194	△ 83	預り金	157	148	10
その他	88	91	△ 2	その他	423	436	△ 13
流動資産	2,424	2,266	159	負債合計	27,344	27,894	△ 550
現金預金	933	906	28	純資産の部			
短期貸付金・基金	854	704	151		R元年度	H30年度	増減
その他	637	656	△ 19	純資産合計	19,720	19,026	694
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	47,064	46,920	144
資産合計	47,064	46,920	144				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「全 体」の令和元年度決算について】

令和元年度末までに、4兆7,064億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、「事業用資産」が、1兆7,478億円、「インフラ資産」が、2兆1,064億円となっています。

「負債」については、2兆7,344億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、1兆9,720億円となっています。

【前年度との比較】

「資産」は、新設ダム関連の「有形固定資産」が「無形固定資産」へ移行したことによる増減や、港湾整備基金の取崩しの増等による「長期貸付金・基金」の減少などがあるものの、一般会計等ベースでの要因により、144億円の増加となっています。

「負債」は、企業会計の企業債残高の減等に伴う「地方債等」の減少などにより、550億円の減少となっています。

これらにより、「純資産」は694億円の増加となっています。

【連 結】

(単位：億円)

	資産の部				負債の部		
	R元年度	H30年度	増減		R元年度	H30年度	増減
固定資産	49,516	49,524	△ 8	固定負債	28,302	28,714	△ 412
有形固定資産	45,742	45,899	△ 158	地方債等	21,570	22,036	△ 466
事業用資産	18,186	18,181	5	退職手当引当金	1,080	1,093	△ 13
インフラ資産	26,338	26,520	△ 182	損失補償等引当金	3	3	0
物品	1,217	1,199	19	その他	5,649	5,582	67
無形固定資産	561	361	200	流動負債	3,404	3,508	△ 103
投資その他の資産	3,213	3,264	△ 50	1年内償還予定地方債等	2,591	2,698	△ 107
投資及び出資金	158	174	△ 16	賞与等引当金	129	123	7
長期貸付金・基金	2,941	2,973	△ 31	預り金	174	162	11
その他	114	117	△ 3	その他	510	524	△ 14
流動資産	3,054	2,885	169	負債合計	31,706	32,221	△ 515
現金預金	1,411	1,386	25	純資産の部			
短期貸付金・基金	911	715	196		R元年度	H30年度	増減
その他	732	784	△ 52	純資産合計	20,867	20,191	677
繰延資産	3	3	0	負債及び純資産合計	52,573	52,412	161
資産合計	52,573	52,412	161				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「連 結」の令和元年度決算について】

令和元年度末までに、5兆2,573億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、「事業用資産」が、1兆8,186億円、「インフラ資産」が、2兆6,338億円となっています。

「負債」については、3兆1,706億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、2兆867億円となっています。

【前年度との比較】

「資産」は、全体ベースと同様の要因などにより、161億円の増加となっています。

「負債」は、全体ベースと同様の要因などにより、515億円の減少となっています。

これらにより、「純資産」は677億円の増加となっています。

- ◆ 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産など
- ◆ 負債 : 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ◆ 純資産 : 過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書(PL) (平成 31 年4月1日～令和2年3月 31 日)

【一般会計等】

(単位：億円)

科目	R元年度	H30年度	増減
①経常費用	6,727	6,415	312
業務費用	3,176	3,042	134
人件費	1,456	1,362	94
物件費等、その他の業務費用	1,720	1,680	40
移転費用	3,551	3,373	178
補助金等	860	778	81
社会保障給付	2,251	2,152	99
他会計への繰出金	416	407	9
その他	24	35	△ 11
②経常収益	479	468	11
使用料及び手数料	255	254	1
その他	224	214	10
純経常行政コスト (①-②)	6,248	5,947	302
③ 臨時損失	2	41	△ 39
④ 臨時利益	61	35	26
純行政コスト (①-②+③-④)	6,190	5,953	237

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「一般会計等」の令和元年度決算について】

令和元年度の「経常費用」は、6,727億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、479億円となっています。この「経常収益」には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、6,248億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、6,190億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年度との比較】

「経常費用」は、退職手当引当金の増等による「人件費」の増加のほか、幼児教育・保育無償化による子育て支援施設等利用給付費等の増等による「社会保障給付」の増加などにより312億円の増加となっており、「純経常行政コスト」は302億円の増加となっています。

「臨時損失」は、損失補償引当金繰入額の減などにより39億円の減少となっており、「純行政コスト」は237億円の増加となっています。

【全 体】

(単位：億円)

科目	R元年度	H30年度	増減
①経常費用	10,276	9,890	386
業務費用	4,863	4,705	158
人件費	1,601	1,508	93
物件費等、その他の業務費用	3,262	3,197	65
移転費用	5,413	5,185	228
補助金等	3,131	2,991	141
社会保障給付	2,253	2,154	99
他会計への繰出金	-	-	-
その他	28	40	△ 12
②経常収益	2,145	2,062	83
使用料及び手数料	1,669	1,596	73
その他	476	467	9
純経常行政コスト (①-②)	8,131	7,827	304
③ 臨時損失	8	42	△ 34
④ 臨時利益	82	159	△ 77
純行政コスト (①-②+③-④)	8,057	7,710	346

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「全 体」の令和元年度決算について】

令和元年度の「経常費用」は、1兆276億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、2,145億円となっています。この「経常収益」には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、8,131億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、8,057億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年度との比較】

「経常費用」は、一般会計等ベースでの要因に加え、介護保険事業特別会計の介護報酬改定等による「補助金等」の増加などにより386億円の増加、また「経常収益」は、モーターボート競走事業収益の増等により83億円の増加となっており、「純経常行政コスト」は304億円の増加となっています。

「臨時利益」は、資産売却益の減等により77億円の減少となっており、「純行政コスト」は346億円の増加となっています。

【連 結】

(単位：億円)

科目	R元年度	H30年度	増減
①経常費用	12,414	12,050	364
業務費用	5,546	5,445	100
人件費	1,771	1,692	79
物件費等、その他の業務費用	3,775	3,753	21
移転費用	6,868	6,604	264
補助金等	4,584	4,408	176
社会保障給付	2,253	2,154	99
他会計への繰出金	-	-	-
その他	30	42	△ 11
②経常収益	2,800	2,792	8
使用料及び手数料	2,046	1,979	67
その他	754	813	△ 59
純経常行政コスト (①-②)	9,613	9,257	356
③ 臨時損失	15	12	2
④ 臨時利益	32	153	△ 121
純行政コスト (①-②+③-④)	9,596	9,117	479

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「連 結」の令和元年度決算について】

令和元年度の「経常費用」は、1兆2,414億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、2,800億円となっています。この「経常収益」には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、9,613億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、9,596億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年との比較】

全体ベースと同様の要因などにより、「純経常行政コスト」は356億円の増加、「純行政コスト」は479億円の増加となっています。

◆費用	: 行政サービスの提供のために費やしたもの
・人件費	: 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
・物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う固定資産の価値の減少額）など
・その他業務費用	: 支払利息、徴収不能引当金繰入額など
・移転費用	: 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への公共施設等整備補助金など
◆収益	: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見るもの

(3)純資産変動計算書(NW) (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	15,838	19,026	20,191
① 純行政コスト (△)	△ 6,190	△ 8,057	△ 9,596
② 財源	6,526	8,714	10,237
本年度差額 (①+②)	336	658	640
③ その他の変動	24	36	36
本年度純資産変動額 (①+②+③)	359	694	677
本年度末純資産残高	16,198	19,720	20,867

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

令和元年度においては、純資産が一般会計等で359億円、全体で694億円、連結で677億円増加しています。

その結果「本年度末純資産残高」は、一般会計等で1兆6,198億円、全体で1兆9,720億円、連結で2兆867億円となっています。

◆純資産

- ・純行政コスト : 行政コスト計算書の純行政コスト (△) と一致
- ・財源 : 市税等の収入や国や県からの補助金収入
- ・その他の変動 : 有価証券の評価差額等による増減や無償で譲渡又は取得した固定資産の増減など

(4) 資金収支計算書(CF) (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,327	9,354	内訳省略
業務費用支出	2,776	3,941	
移転費用支出	3,551	5,413	
業務収入	6,776	10,514	
臨時支出	1	7	
臨時収入	-	1	
業務活動収支	447	1,154	
投資活動支出	1,862	2,424	
投資活動収入	1,435	1,780	
投資活動収支	△ 427	△ 645	
財務活動支出	1,353	2,381	
財務活動収入	1,330	1,896	
財務活動収支	△ 23	△ 486	
本年度資金収支額	△ 3	24	22
前年度末資金残高	140	758	1,238
本年度末資金残高	137	782	1,259

前年度末歳計外現金残高	146	148	148
本年度歳計外現金増減額	3	3	4
本年度末歳計外現金残高	149	152	152
本年度末現金預金残高	287	933	1,411

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

令和元年度の「本年度資金収支額」は、一般会計等で3億円減少していますが、全体で24億円、連結で22億円増加しています。その結果、「本年度末資金残高」は、一般会計等で137億円、全体で782億円、連結で1,259億円となっています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：国県等補助金や基金、貸付金回収などの収入
学校、公園、道路などの資産形成や貸付のための支出
- 財務活動収支：地方債などの収入、地方債償還などの支出

6 一般会計等における財政指標の例

(1) 純資産比率

R1年度	H30年度	増減
50.8%	50.1%	0.7

$$\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

市が保有している資産のうち、過去の世代及び現在の世代の負担等によって財源調達された割合を示しています。比率が高いほど現在までの世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いと言えます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

R1年度	H30年度	増減
37.5%	38.0%	△0.5

$$\left(\frac{\text{地方債}^{\ast}}{\text{有形固定資産}} \right)$$

※特定財源として社会資本形成に充当された地方債をいい、臨時財政対策債等を除く。

社会資本等について、地方債の借入によってどれくらい調達したかを示しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が高いと言えます。

(3) 有形固定資産減価償却率

R1年度	H30年度	増減
59.9%	59.0%	0.9

$$\left(\frac{\text{有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \right)$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示しています。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

(4) 市民1人あたり資産・負債

	R1年度	H30年度	増減
一人あたり資産	205万円	205万円	0万円
一人あたり負債	101万円	102万円	△1万円

貸借対照表の資産・負債を福岡市民の人口で割ったものです。

※R2.3.31 現在の登録人口 1,555,508 人

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166
F A X : 092-733-5586
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1